

令和3年度西予市市政懇談会会議要録

開催日時 令和3年10月6日(水) 19:00~21:00
開催場所 河成地区体育館
出席者 参加者 40人 市側 11人 市長 管家一夫、副市長 宗正弘、教育長 松川伸二 総務部長 山住哲司、政策企画部長 下澤広幸 生活福祉部長(兼)福祉事務所長 藤井兼人、産業部長 酒井信也 医療介護部長 山岡薫彦、建設部長 三瀬計浩、教育部長 宇都宮裕 野村支所長 和気岩男 事務局他 17人
議事内容(要旨) 1 開会 2 市長あいさつ 3 地域づくり活動センターに関する説明 (1) ①地域づくり活動センター推進計画(案)について(まちづくり推進課長説明) ②公民館分館について(生涯学習課長説明) (2) 組織体制(案)について(総務課長説明) 4 質疑応答 (意見等) 横林地区の人口は合併時と比べると4割減になった。人材の確保が難しい。その中で3点検討いただきたい。1点目はセンター長の勤務時間。他の仕事をしている人もセンター長をできるように週5~15程度で流動的にしてほしい。2点目は報酬のこと。先ほどからあるように兼業でセンター長をやってもらう人ができることも想定される。そうなった場合に公務員とか団体職員とかは、市の会計年度職員であるセンター長として雇えないのではないかと思う。そのあたりはどうか。 この2点を踏まえると、センターの運営について地域づくり組織が市から指定管理を受けて行う形を希望する地域もあると思う。そのあたりは検討しているのか。 (回答 政策企画部長) センター長の勤務時間ですが、現在の公民館長の週5時間から10時間にしてはどうかと取り組んでいる。しかし、地域によっては5時間や15時間が良いという意見もあると思う。可能かどうかは別として、勤務時間を流動的にすることも検討したい。

センターの指定管理については、まだ検討が不十分なところ。令和5年4月時点では市直営とするが、その後要望が多いようであれば、指定管理への移行も検討していく。

(回答 総務部長)

センター長については会計年度任用職員であるため、ほかの仕事との兼職は問題ない。ただし、業務内容によっては届出などが必要になることも考えられるため総務課に相談いただきたい。

(意見等)

農林業振興協議会が運営している商店の経営はあまり芳しくない。センター化して営利活動ができるようになれば、安定することも期待している。そのためにも、運用の幅はほしい。

地域任用職員の雇用についても、募集しているが応募者がいない。仮に雇用できたとしても、1年で辞めるということになると非常に困る。このあたりの指導についてはどうされるのか。例えば、支所に専任の職員を置いて、センターの体制について指導するようなことは可能か。

(回答 政策企画部長)

地域任用職員については、公民館主事や地域づくり活動センター推進室に相談していただきたい。可能であれば、地縁者がいいと思うが、難しい場合は地区外や地域おこし協力隊制度を使って人を探せるよう支援する。

現場にはこれまでの若い主事から係長級を配置し、本庁にも地域づくり活動センター推進室を残して、センターの支援に取り組みたいと思っている。

(意見等)

令和5年4月時点で地域任用職員を雇用できなかった場合は定年退職した市の職員を再雇用して回してもらうとかは可能か。

(回答 総務部長)

現在のところ、定年退職した再任用職員をセンターに配置することは考えていない。今後、再任用した職員を配置することが適当となった場合は検討できる余地がある。

地域の支援については、支所の地域生活課が担当ということになる。コロナの影響でビデオ会議などの技術も進んだ。そのような技術なども活用しながら、地域づくりを進めていくことを検討いただきたい。

(回答 政策企画部長)

他の地域では、ボランティアとして地域任用職員的な立ち位置で動いている人を地域任用職員として雇用して人件費を払ってよいかという相談を受けている。情報提供としてお伝えさせてもらう。

(意見等)

2つ要望がある。

1つ目は防災行政無線。防災行政無線のチャイムが今は2回になっている。農業をやっている屋外にいるので時間が分からない、以前の6時、10時、12

時、15時、17時に戻してほしい。

もう1つは飼い猫の問題。近所に猫の好きな人がいて、20匹近くになっている。育てた野菜に糞尿をされて困っている。集落内の会で本人に伝えても変化がないので、行政から指導してほしい。

(回答 市長)

1点目の時報について。これは、以前アンケートを取ったところ、日に2回が良いという意見が多かったため、市内一斉で2回にした。その後、元に戻してほしいという意見も多かったので、2回目のアンケートを取ってとりまとめている最中。野村地区は意見が均衡しているので、再度区長さんに意見を聞いて決めようとしている。

飼い猫の関係については、避妊に関する助成制度を9月の議会で作った。犬は狂犬病の関係で処分できるが、動物愛護の関係で猫の処分はできない状況。今後も避妊して繁殖を抑える方向で進めている。

(回答 政策企画部長)

野村地区に関しては、12時・17時、6時・12時・17時、10時・12時・3時・17時、6時・10時・12時・15時・17時の4パターンが拮抗している。今度は1番数が多いところ、または2案が同数の場合は回数が多いほうのものを選ぶようなルールでアンケートを行い、12月から新しい運用にする計画。

(回答 生活福祉部長)

地域で保護した猫の場合は市で対応することができるが、飼い猫の場合は飼い主がしっかり管理するしかない。あとは、市長が話したように、避妊して数を増やさないようにするしかない。

(意見等)

地域任用職員の雇用について、本当は大卒の市民の人が応募してくれたらいい。ただ、給与が低いのでそれは難しいと思う。条件面をよくすることはできないか。

27地区に300万払うと8000万近くになる。減額されると雇用がより、難しくなる。これは何年間保証してもらえるのか。

(回答 政策企画部長)

300万円の保証については、現在のところ、地域づくり活動センター推進計画案では令和17年度までとしている。

300万円では低いという意見については、予算的に困難。現時点では、待遇面の向上は考えていない。

(回答 市長)

300万円の保証は一般財源を使ってでも保証するつもり。条件の向上については、今の体制に地域任用職員を増やすことになるので難しい。ただし、今後指定管理などを取ったとして、指定管理料などで条件を向上させるのはかまわないと思う。

(意見等)

横林の場合、センターは公民館を使うしかない。公民館山側の落石がずっとあるので、落石防止の防壁をしてほしい。

(回答 建設部長)

横林公民館は過去にも落石があって、一部対策をしている。現在も危険な状況とのことなので、現場を確認して対応を検討したい。

(意見等)

横林地区では年に2回市道の草刈りをしている。過去には個人の山へ土砂とかを捨てていたが、今後は難しくなる。地域の中には業者もないので、城川の業者に今年は頼んだが、土砂捨て場までが遠いと聞いた。土砂捨てに関しては許可がいるのか。

(回答 建設部長)

道づくりについては引き続き地元の協力をお願いしたい。土砂を捨てる場所については、昨年災害関係の土砂を捨てるための施設を建設した。しかし、そこまでの運搬は難しいため、地区内で捨ててもいい場所を見つけて処理してもらうのが1番だと思う。

(意見等)

地域任用職員が市で雇用する職員であれば、昇給や休暇、給与など地域で抱えている問題を解決できるように思う。なぜ、地域雇用とするのか。

(回答 政策企画部長)

センター自体が地域のことは地域でやるという発想に基づいている。地域づくりを地域づくり組織がやることでより地域に根差した事業ができるのではないかと考えている。

市の職員であれば異動もある。地域が元気なうちに、地域に合った地域づくりを自主的に取り組んでもらう体制が良いと考え提案している。

(意見等)

鎌田-栗の木線はいつ頃から通れるのか。

(回答 建設部長)

梅雨や8月の長雨も影響して工事が遅れている。当初、令和3年12月には片側交互通行の予定だったが、間に合わないと西予土木事務所から聞いている。今後、通行開始が決定になれば、広報やホームページなどでお知らせする。

(意見等)

河成方面からのバスの便が非常に悪く、中学生は保護者が送り迎えしている。宇和島自動車に強く言っていただくとか、スクールバスを導入することはできないのか。

(回答 教育部長)

現在、宇和島自動車と協議している。宇和島自動車の時間変更について、宇和島自動車バスは生活交通バスなどにつながっている。そのため、特定の曜日や1路線だけの時間変更は全体に影響が出てしまい調整が難航してい

る。

(意見等)

スクールバスの導入は考えていないということか。警報時には小学校のバスに乗せてもらったこともある。臨機応変に対応してほしい。

(回答 教育部長)

中学生の登下校は定期券での対応としているため、スクールバスの導入は難しい。警報発表時などの緊急的な場合は、臨機応変に対応したい。

(意見等)

センター化するにあたり、地域任用職員の雇用に伴う各種保険に関する手続きや営利活動の開始、地域法人の設立などが考えられる。その場合の処理方法について、わかりやすく解説したものを作ってもらえるなどの支援体制はどうなっているのか。

今年に入り、地域づくり人材セミナーが始まっている。県内の人たちとの関係人口づくりという意味で非常に重要なので続けてほしい。他にも県内の大学生まで門戸を広げて、インターンという形で西予市を経験してもらえなど、セミナーを拡充する方向で考えていただきたい。

(回答 まちづくり推進課地域づくり活動センター推進室係長)

雇用や法人化、営利活動の支援は必要だと考えている。来年度あたりに外部人材を講師に招き、地域づくり組織や職員も含めて必要な法制度の知識などが学べる支援体制をつくっていききたい。

人材セミナーについては、地域づくり組織の推薦枠に一般公募も含めて50人弱が参加している。関係人口として、移住や観光だけでないさまざまな地域や交流を実践している。県外への拡充は今後検討していく。大学生の地域インターンシップについては、愛媛大学の学生が高川や狩江に入っている。大学との連携は、市が制度をつくることもできるので、今後検討していきたい。

(意見等)

3点伺いたい。1点目は、基礎型交付金として受け取る300万円は余った場合は返金しないといけないのか。2点目は、基礎型交付金のうち、人件費に充てられる割合は5%となっているがこれは変更可能か。3点目はセンターに関することに対して、手上げ型交付金は使えるのか。

(回答 地域づくり活動センター推進室係長)

まずは1点目、モデルとして取り組んでいる地域を検証しながら検討していきたいと考えているが、基礎型交付金として交付した300万円は他の地域づくり活動に充てていただいてもかまわないと考えている。

2点目、基礎型交付金の人件費相当分については一昨年から6%に上げている。この制度は3年ごとに見直すので、今後の改定は可能。

3点目、手上げ型交付金は基本的にはソフト事業のため、ハード整備には使えない。ただし、ソフト事業をするために必要なハード整備は可能。

(意見等)

300万円では若い子が永久就職する場としては選んでくれない。家族を持って生活していくのには足りない。

(回答 まちづくり推進課地域づくり活動センター推進室係長)

市長も答えているが、300万円以上交付することは難しい。しかし、方法はいくつかある。営利活動で得た収入を上乗せしたり、地域がいくらか負担したりする方法などが考えられる。地域内で検討いただきたい。

(意見等)

やはり地域任用職員が一番の問題。市の再雇用職員を回せないというのはわかったが、再雇用しない人を市から斡旋してもらうことはできないか。

(回答 市長)

地域から要望があることを伝えることはできるが、そこは地域から話していただきたい。

(回答 総務部長)

情報提供はできると思うが、やるかどうかは退職する職員の意思次第ということになる。現在、情報提供に関する制度はないので、今後の検討課題とさせていただきたい。

(意見等)

奈良野の上水道はかなり老朽化していて、たびたび断水になる。何か対策はないか。

公民館内にある消防署と交信する防災無線が使えない。消防団の無線訓練にも支障が出ている。いずれなくなるものだと思うが、その後は連絡をどうするのか。

(回答 建設部長)

奈良野地区については現在簡易水道。今後、横林全体の計画を立てていかないといけない。地区全体の水道の運用については検討させていただく。

(回答 野村支所長)

古くなった無線は新しいものに切り替えていくことになった。まずは協議させていただきたい。

5 閉会のあいさつ

副市長

6 閉会